



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東 名
コード番号 9428 URL https://www.crops.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 有幾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部本部長 (氏名) 犬飼 智之 TEL 052-588-5640
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	48,645	7.5	2,456	57.2	2,651	57.5	641	68.2
2025年3月期第3四半期	45,262	12.8	1,562	△5.1	1,683	△10.5	381	△62.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,191百万円 (55.6%) 2025年3月期第3四半期 765百万円 (△43.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	67.82	—
2025年3月期第3四半期	40.32	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績（累計）の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	38,055	15,197	33.7
2025年3月期	36,107	14,346	33.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 12,807百万円 2025年3月期 12,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,121	9.0	3,201	32.5	3,410	29.5	1,177	18.8	124.47

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	9,597,400株	2025年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	141,294株	2025年3月期	141,294株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	9,456,106株	2025年3月期3Q	9,456,106株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、移動体通信事業、ビルメンテナンス事業及び店舗転貸借事業の販売収入の増加、不動産売買事業において大型かつ高収益な物件売却等があったことにより、売上高48,645百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益2,456百万円（同57.2%増）、経常利益2,651百万円（同57.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益641百万円（同68.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来営業外費用として計上していた控除対象外消費税等を販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結会計期間の控除対象外消費税等についても販売費及び一般管理費に組替えを行っております。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	45,262	48,645	7.5
営業利益	1,562	2,456	57.2
経常利益	1,683	2,651	57.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	381	641	68.2

当企業集団におけるセグメント別の業績の概況は次の通りであります（各セグメントの売上は、外部顧客に対するものであります）。

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	20,051	20,934	4.4
セグメント利益	83	527	533.8

当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、コンシューマ営業部がイベント等による積極的な販促活動及び集客強化を進めたこと、および法人営業部が大口の機種変更案件を獲得したこと等により、売上高20,934百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益527百万円（同533.8%増）となりました。

② 人材派遣事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	2,118	2,310	9.1
セグメント利益	71	44	△38.0

当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、技術者派遣の受注増加等がある一方、広告宣伝費等の25周年記念関連費用及び新規事業（施工管理技士派遣事業）の立ち上げに伴う費用先行等により、売上高2,310百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益44百万円（同38.0%減）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	4,570	4,882	6.8
セグメント利益	190	235	23.4

当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、スポット売上が減少したものの、新規受注、物価及び人件費上昇分の一部を価格転嫁したこと等により、売上高4,882百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益235百万円（同23.4%増）となりました。

④ 店舗転貸借事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	11,171	13,092	17.2
セグメント利益	919	1,150	25.1

当第3四半期連結累計期間の新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は441件（前年同期比28.2%増）となりました。

転貸借物件数は、前連結会計年度末より231件純増し、合計2,937件となりました。

これらの結果、売上高 13,092百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益 1,150百万円（同25.1%増）となりました。

⑤ 不動産売買事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	1,290	1,516	17.5
セグメント利益	130	300	129.4

当第3四半期連結累計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで5物件を売却、5物件を取得し、保有物件数は4件となりました。また、大型かつ高収益な物件売却等があったことにより、売上高 1,516百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益 300百万円（同129.4%増）となりました。

⑥ 卸事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	5,590	5,464	△2.3
セグメント利益	207	234	13.0

当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、原価上昇等により競争力がなくなった商品の入れ替えなど、事業効率を推進した結果、売上高 5,464百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益 234百万円（同13.0%増）となりました。

⑦ 海外事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	467	443	△5.1
セグメント損失 (△)	△41	△36	—

当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、コントラクター数は増加したものの、単価減少などにより、売上高 443百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失 △36百万円（前年同期はセグメント損失 △41百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、22,539百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加(1,495百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、15,515百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加(564百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、38,055百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、12,176百万円となりました。これは、主として買掛金の増加(721百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、10,680百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(320百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、22,857百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、15,197百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加(452百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年11月13日公表の「中間期における業績予想と実績との差異、特別損失の計上、通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	9,796
受取手形及び売掛金	6,294	5,763
商品	3,445	3,914
販売用不動産	895	819
その他	2,130	2,245
流動資産合計	21,067	22,539
固定資産		
有形固定資産	3,393	3,958
無形固定資産		
のれん	899	164
その他	177	171
無形固定資産合計	1,076	335
投資その他の資産		
差入保証金	7,998	8,468
その他	2,571	2,753
投資その他の資産合計	10,570	11,222
固定資産合計	15,040	15,515
資産合計	36,107	38,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,821	4,543
短期借入金	1,900	1,600
1年内返済予定の長期借入金	227	162
未払法人税等	765	573
賞与引当金	529	447
その他	4,485	4,849
流動負債合計	11,729	12,176
固定負債		
長期借入金	656	804
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	274	291
資産除去債務	614	615
長期預り保証金	7,885	8,206
その他	595	757
固定負債合計	10,031	10,680
負債合計	21,761	22,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	894	894
利益剰余金	10,658	11,110
自己株式	△104	△104
株主資本合計	11,703	12,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	697
為替換算調整勘定	28	△45
その他の包括利益累計額合計	530	651
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,109	2,387
純資産合計	14,346	15,197
負債純資産合計	36,107	38,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	45,262	48,645
売上原価	34,164	35,959
売上総利益	11,098	12,685
販売費及び一般管理費	9,535	10,228
営業利益	1,562	2,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	55
違約金収入	32	32
受取補償金	5	233
為替差益	22	—
その他	34	46
営業外収益合計	149	368
営業外費用		
支払利息	11	12
支払補償費	7	93
為替差損	—	58
その他	10	8
営業外費用合計	28	172
経常利益	1,683	2,651
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	—	1
その他	1	—
特別利益合計	7	1
特別損失		
減損損失	※2 68	※2 556
固定資産除売却損	0	8
不正関連損失	※1 253	—
その他	—	1
特別損失合計	322	566
税金等調整前四半期純利益	1,369	2,087
法人税等	650	959
四半期純利益	718	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	336	486
親会社株主に帰属する四半期純利益	381	641

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	718	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	194
為替換算調整勘定	26	△131
その他の包括利益合計	47	63
四半期包括利益	765	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	704
非支配株主に係る四半期包括利益	336	486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「販売費及び一般管理費」が7百万円増加し、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」が7百万円減少しております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	20,051	2,118	4,570	11,171	1,290
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	30	—	0	4
計	20,051	2,149	4,570	11,172	1,295
セグメント利益又は損失(△)	83	71	190	919	130

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,590	467	45,262	—	45,262
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	—	35	△35	—
計	5,591	467	45,298	△35	45,262
セグメント利益又は損失(△)	207	△41	1,562	0	1,562

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より控除対象外消費税等の表示方法を営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が7百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、前第3四半期連結累計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては68百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	20,934	2,310	4,882	13,092	1,516
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	20	—	6	1
計	20,934	2,331	4,882	13,099	1,518
セグメント利益又は損失(△)	527	44	235	1,150	300

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,464	443	48,645	—	48,645
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	29	△29	—
計	5,464	443	48,674	△29	48,645
セグメント利益又は損失(△)	234	△36	2,456	0	2,456

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社連結子会社の株式会社イノベーションホールディングスは、第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が28百万円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が28百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. が保有するJOB LINKS CORPORATIONの株式に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において544百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 不正関連損失（特別損失）

当社連結子会社（孫会社）の従業員による不正行為に関連して発生したものであります。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社は、前第3四半期連結累計期間に閉店した店舗について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は68百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至2025年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

会社	場所	用途	種類	減損損失
当社	愛知県	店舗設備	建物及び構築物他	12百万円
JOB LINKS CORPORATION	ベトナム 社会主義共和国	事業用資産	のれん	544

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	236百万円	200百万円
のれんの償却額	194	131